



陳言コラム 30
中国雑談

研究開発費から見る北京と深圳の相違

近ごろ、国家統計局は GDP 算出方法の改正を発表し、研究開発面での支出が GDP に算入されることになった。分かりやすく言うと、従来の GDP 算出方法では企業の研究開発費は資産ではなく中間コストとして処理されていたが、新たな算出方法では、研究開発の成果が知的財産権製品として固定資産に組み込まれるということだ。

新たな算出方法によって、中国の GDP がさらに増大したのは言うまでもない(ちなみに、2015 年度は貴州省一省の GDP に匹敵する約 8798 億元も中国の GDP が増加した)。これは経済の下降時に政府が民衆をごまかすために行う数字遊びに過ぎず、それ自体には何の価値もないと書くメディアはあるが、先進国ではとっくにこのような算出方法が採用されており、中国はこの点で後れを取ってきたことは客観的な見方だろうと思う。

2009 年に国際連合が発表した新たな GDP 算出基準である『2008 年国民経済計算体系(2008SNA)』から、研究開発面での支出が GDP に算入されるようになり、アメリカやカナダ、オーストラリアなどの先進国は率先してこの新たな算出方法を採用した。現在では、「OECD(経済協力開発機構)」加盟国の大半がこの新たな基準に沿って GDP を算出している。

さて、この統計指標の変更は中国の都市にどのような変化をもたらすのか。

新たな算出方法では、研究開発面での支出が比較的が多い都市が GDP の統計においてより優位に立つ。中国で研究開発面での支出が最も多いのはどの都市か。それは間違いなく北京市と深圳市である。

最新のデータによると、深圳市全体の研究開発費が GDP に占める割合は 4.04%で、北京市は 2014 年の時点で深圳市を上回る 5.95%に達している。

このデータのコンセプトは何か? 国際的には通常、研究開発費が GDP に占める割合によって経済体のイノベーション指数を計っており、世界全体でこの比率が最も高い経済体は高い方から順に、イスラエル(4.4%)、韓国(3.7%)、スウェーデン(3.4%)、日本(3.3%)、



そしてアメリカ（2.8%）だ。

つまり、北京市と深圳市の研究開発に対する取り組みは、世界で一流のイノベーション型国家に匹敵しているといえよう。

中国の他の都市、例えば日系企業が集中している上海市は約3.6%、広州市は約2.5%、武漢市と杭州市は約3%で、南京市は武漢市と杭州市よりも少し高く、天津市は2.96%、重慶市は1.42%、成都市は約2%を若干上回る程度で、全国の平均水準は2.05%（2014年）だ。

前述のとおり、研究開発費がGDPに占める割合によって経済体のイノベーション指数は計られる。それゆえ、北京市と深圳市は中国における科学技術イノベーション都市のトップグループを構成しており、上海市や南京市、杭州市、武漢市、天津市が第2グループに、広州市と成都市が第3グループに、そして重慶市などの大型内陸都市が第4グループにそれぞれ属している。

しかし、このランキング方式にも問題点が存在する。それは、「研究開発費の出所を無視している」という点だ。

例えば、北京市の研究開発費のうち約80%は科学研究機関から支出されているが、深圳市の場合はその90%以上が企業によるものだ。一般的に言って、産業化効率という点においては、企業の研究開発費の方が科学研究機関のそれよりも明らかに高い。それゆえ、研究開発に対する深圳市の取り組みの方が、北京市のそれよりも値打ちがあるといえるかもしれない。

日系企業は、刮目して深圳を見るべきではないかと思考する。